

# 多言語対応・ICT化推進フォーラム in 多摩 基調パネルディスカッション 「東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた多言語化」

## ・パネリスト

岐阜女子大学 文化創造学部 特任教授 河原 俊昭氏

弘前大学 人文学部 社会言語学研究室 教授 佐藤 和之氏

早稲田大学 教育学部 英語英文学科 准教授 ペート・バックハウス氏

## ・コーディネーター

みずほ総合研究所(株) 調査本部 経済調査部長 太田智之氏



## (太田氏)

### 「多言語対応の重要性と成功の秘訣 ～意識すべき3つのキーワード～」

#### ①第3の開国

日本は今、江戸時代末期の黒船来航、日本企業が海外に進出した1980年代に続き、日本は今、第3の開国として、多くの外国人が日本を訪れる大きな流れが来ています。外国人の定住を視野に入れ、日本人の生活や国・地方のあり方を大きく変えるかも知れないことを想起しなければなりません。

#### ②複眼的視点(不安ばかりに目を奪われない)

黒船来航時、また、1980年代も、不安が先立ったものの、結局、それ程に悪いことは起きていません。むしろ開国や貿易によってもたらされた富は大きかったわけです。米国では、移民が活力であり、強みだと思われています。実際、アメリカの大企業の中には移民が設立した会社が多く、今も全米上場ベンチャー企業の1/3が移民によって設立されているといわれています。

日本の経済の成長を促してくれるかもしれない多言語対応が、みなさんの自治体の成長力を左右する要件になるかもしれません。

#### ③まずはできることから

多言語対応も、完璧を求めるのではなく、まずはできることから始めて、成功体験を積み上げることが重要です。

## (河原氏)

### 「自治体の言語サービス」

1980年代以降、日本に長期滞在する外国人の方々が増えてきていますが、彼らは、それ以前(戦前戦後)から日本に住んでいる外国人に比べて、日本語への理解がまだ十分ではありません。こうした彼らを「ニューカマー」と呼びます。

彼ら外国人住民が一番不足しているのが、学校、税金等の生活情報であり、長年日本に住んでいても、言語の壁に阻まれて必要な情報が手に入らないことが多いのです。このような、日本人と外国人の情報格差を是正するため、外国人が理解できる言語で情報を伝えることを「言語サービス」と定義します。

言語サービスは、特に公共性の高い情報であるため、提供主体は自治体となります。「市町村の区域内に住居を擁する者は(中略)住民とする」(地方自治法)に則り、当該地域の住民に対して、地方自治体を中心となってその役務の提供をする必要があります。

外国人に理解できる言語サービスには、「母語」「やさしい日本語」「やさしい英語」の3つが考えられます。外国人の母語で言語サービスを提供することが一番理想的ですが、現実的ではありません。母語での言語サービスの提供が難しい場合には、パンフレットなどを外国人にも分かる日本語で作成する「やさしい日本語」での提供が実現可能な方法です。さらには、英語による言語サービスを実施する場合、「やさしい英語」となるように、英語ネイティブよりも、英語教育を受けたノンネイティブが作文する方が、近道かも知れません。また、ピクトグラム(絵文字)も、簡単な内容を伝えるには適しています。

**(佐藤氏)**

### **「多言語対応と『やさしい日本語』」**

日本政府を始め、行政は外国人観光客の増加を目指していますが、災害はいつ起きるか分からず、本年4月の熊本県、大分県の大地震でも、「地震の後、情報は盛んに流されたが、日本語ばかりでどうすればよいのか分からなかった」という意見が多く聞かれました。新幹線内での多言語放送や駅構内の多言語表記などを、積極的に進めてきていますが、それでも大地震に際して運行状況や列車内の状況説明を多言語で伝えることができていません。

ここで考えるべきは、「危機管理=フェイルセーフ」として機能する言語を用意すべきということです。災害時には、伝えるべき情報は数多く、かつ刻々と変化するため、時間的にも人的にも余裕がない中で、それを多言語で伝えることは難しいものです。災害発生時に命を守るための、外国人にとっても、伝える側の日本人にとってもわかりやすく、正確・的確・迅速な言語が「やさしい日本語」です。

2016年5月現在、「やさしい日本語」を取り入れた自治体は、最も多いのが大阪で167件(それから2ヶ月で18件増えています)、南海トラフのある東京から大阪にかけてが多いです。また、宮城県と山形県が多く、多摩地区はこの山形県に相当すると考えます。なぜなら、宮城県は政令指定都市で外国人が多く、山形県は少ないですが、災害が起きた時、外国人は宮城県や福島県から山形県に避難しました。その時、山形県はそれに備えていなかったため、「やさしい日本語」を使うべき状況となったのです。

災害時の外国人対応として、仮に多言語で情報を作って、例えばそれがロシア語や、アラビア語…としても、(自治体からの情報は)首長の了解(正しいかどうかの確認)が得られるまで流すことができないため、それを待っている、外国人は災害からも情報からも取り残されてしまうのです。

「やさしい日本語」とは、1)大規模災害から生死に関わる情報を担保する 2)シンプルな日本語で多言語支援(翻訳)を妨げない 3)誤訳が少ない 4)行政がリアルタイムで情報を伝えられる 5)外国人を特別扱いせず、日本人へも情報伝達ができる 6)外国人住人にも地域復興の手助けとなってもらえる、というものです。12の約束(規則)に基づいて作られ、日本に住んで1年程度の外国人の8割が理解できることが検証されています。

「やさしい日本語」の例  
※即時性が求められる津波からの  
避難指示の表現

津波が 来るかもしれません。  
津波は 海から 来る 高い 波の ことです  
海や 川の 近くへ 行かないで ください  
津波は 何回も 来ます

## (バックハウス氏)

### 「ローマ字と英語の問題」

まず、本日のこのフォーラムのポスター、立派ですが、1点だけ違和感があります。それは、ここにある街の看板が全て英語になっていることです。あくまでイメージですから、現実はこちらはならないと思いますが、日本語の看板も、日本の魅力の1つです。「分からない文字だらけ」という状況で、初めて外国に来たという実感が湧くというものです。

ただし、日本語のみであった場合はもちろん非常に不便で困ることが多いため、日本語に加えて、英語、ローマ字、その他を使っていこうということになります。ここでそのいくつかの問題点をお話したいと思います。

#### 1. 英語か、ローマ字か

原則として、固有名詞部分をローマ字により発音どおりに表記し、普通名詞部分を英語で表記する(普通名詞部分の頭文字も大文字とします)。

例：上野公園 ○ Ueno Park × Ueno Koen × Upfield Park

ただし、普通名詞部分を切り離してしまうとそれ以外の部分だけでは意味を成さない場合や、普通名詞部分を含めた全体が、固有名詞として広く認識されている場合には、全体のローマ字表記の後に普通名詞部分を英語で表記します。

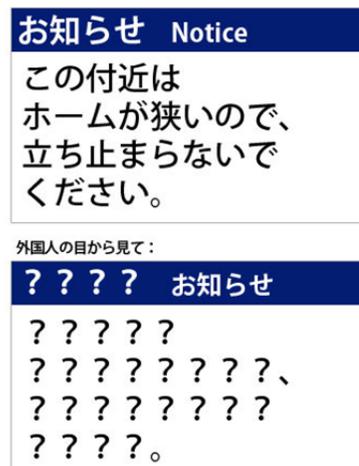
例：新宿御苑 ○ Shinjuku Gyoen Park × Shinjuku Park × Shinjuku Gyoen

#### 2. どの英語か

英語はイギリス・アメリカ・和製英語で異なりますが、必ずしも母国話者が見るとも限らないので、無理に正確性を求めて複雑な表現にしなくても、ある程度は通じます。

ただし、英語の誤用については、間違えた英語がだめというのではなく、誤解が生じないように正確に表記をする必要があります。

また、情報量の問題として、この左のように「No Smoking」だけを伝えたい場合には問題ないですが、右のように「Notice」だけでは用件が訳されていない。これだと、外国人にとっては、結局、何が書いてあるか分かず、無意味なものとなっています。



### 3.ローマ字の問題点

これも深い問題ですが、東京都に『英語対訳共通ルールおよび対訳表』マニュアルがありますので、それを参考にいただければと思います。

### 4.非言語的情報提供の長所

ピクトグラムや地下鉄の路線図のように、番号や色を活用したものは、聞く方も聞かれる方も説明しやすく、情報伝達に優れています。長い文章だけよりも、絵や図で直感的に伝えるという、各情報伝達手段の長所を取り入れれば、コストを抑えて効率よく多言語化ができると思います。

(太田氏)

言語サービスには、どのようなサービスと、得手/不得手がありますか？

(河原氏)

言語サービスの種類の具体的な8つの例をお示しします。

- (1)緊急事態(災害・事故・緊急医療等)の場合
- (2)相談窓口での対応
- (3)パンフレットやホームページなどの生活情報の提供
- (4)多言語での公共の掲示、道路標識、案内標識
- (5)観光案内
- (6)司法通訳
- (7)日本語教育
- (8)外国人児童への母語保持教育の提供

(1)の緊急対応には「やさしい日本語」が適しています。

(2)の相談窓口は、人対人が適しているので、暮らしている住民が多い言語を選択します。

(3)のパンフレット・HPのうち特にHPはいくらでも言語が増やせて便利です。

(4)(5)の看板や観光案内は、英語プラス来訪者の多い言語を選択してください。

(6)(7)(8)はまだ多くの自治体は消極的ですが、外国人の人権の保護の観点からも、大切になってきます。

(太田氏)

最後に各先生から一言お願いします。

(河原氏)

オリンピック・パラリンピックに向けた多言語対応は、東京だけでなく、日本全国で進んでいます。都の取組を注目しているので、皆さん(都内区市町村)に期待しています。

(佐藤氏)

お手元の「やさしい日本語」のパンフレットに目を通していただいて、「これは使えるな」と思ったらご相談ください。お手伝いします。

(バックハウス氏)

諸外国と比べ、東京をはじめ日本の多言語化ははかなり発達しています。これをベースにしていけば、オリンピック・パラリンピック時には、すばらしい多言語化が期待できると思います。

「多言語対応・ICT化推進フォーラム in 多摩 ～2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて～」

参考資料配布：<http://www.2020games.metro.tokyo.jp/multilingual/references/160705forum.html>